

用語索引

ア行

悪臭

悪臭防止法では、アンモニア、硫化水素等 22 物質を特定悪臭物質と定め、規制している。市条例では悪臭防止の指導を行っている。また、多種のにおいの複合臭に対応するため、人の嗅覚を用いた嗅覚測定法による規制許容値を定め、事業者に対し、指導を行っている。

アスベスト（石綿）

天然に産する極めて細い繊維状の鉱物で、高い抗張力と柔軟性を持ち、耐熱性、耐摩耗性、耐薬品性に優れ、物理的、化学的にも安定なことから、建築材や自動車用ブレーキ、家庭用品など幅広く利用されてきた。アスベストを吸入するとアスベスト肺や肺がん、悪性中皮種などの深刻な疾病を誘発する恐れがある。

アメニティ

「快適性、快適環境」と訳される。語源はラテン語のアマレ（Amare＝愛）。生活環境を構成する自然や施設、歴史的・文化的伝統等が互いに他を活かし合うようにバランスが取れ、その中で生活する人間との間に調和が保たれている場合に生じる好ましい感覚をいう。

硫黄酸化物（SO_x）

硫黄の酸化物の総称で、SO_x と呼ばれる。二酸化硫黄(SO₂)の他、三酸化硫黄(SO₃)、硫酸ミスト等が含まれる。主に石油、石炭等の化石燃料に含まれる硫黄が燃焼することによって生成され、排出ガス中に含まれ、大気汚染の原因となる。

域外貢献量

市内事業者の優れた環境技術による、原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を考慮した「市域外で温室効果ガス削減に貢献する量」のこと。市では、域外貢献量の算定方法を「域外貢献量算定ガイドライン」として策定し、公表している。

一般廃棄物処理基本計画

循環型社会の構築を基本理念に、市民・事業者・行政の環境意識の向上、ごみの発生抑制とリサイクルの推進、事業の効率的な運営を施策の基本として3R（リデュース（発生・排出抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用））を基調とした取組を定めた計画。

浮島2期埋立地

ごみ焼却等の新たな埋立処分地として、川崎区浮島町523番地1地先で都市施設廃棄物を主として埋立処分を行っている。

雨水浸透

雨水が地表から地中に浸入する現象を「雨水浸透」といい、その速度又は能力を「雨水浸透能」という。コンクリート化された道路等は浸透能が低く、雨水が浸透せず流出する。一方、農地（畑地）、樹林地等は、浸透能が高い。また、積極的な雨水浸透を図る施設を「雨水浸透施設」といい、浸透マス、浸透トレンチ、透水性舗装等がある。

エコロジー乗車券

公共交通の利用を促進し、自動車使用の抑制を目指すことを目的としたバスの1日乗車券等。

オゾン層（破壊）

地球を取り巻く厚さ約20kmのオゾンを多く含む層。生物に有害な紫外線の多くは、成層圏のオゾン層で遮られている。近年、南極地域における成層圏のオゾン層が著しく少なくなる「オゾンホール」が毎年発生しており、世界的にも低緯度地域以外では成層圏のオゾン量が減少する傾向にある。オゾン層が破壊されると、地上に達する紫外線の量が増え、皮膚がんの増加や生態系への影響が懸念される。

温室効果（ガス）

地球の表面温度は、太陽から流れ込む日射エネルギーと地球自体が宇宙に向けて出す熱放射とのバランスによって定まる。太陽から流入する日射は、ほとんどが可視光線及び赤外線であり、大気を素通りして地表面で吸収される。日射によって加熱された地表面は赤外線を熱放射するが、大気中には赤外線を吸収する性質を有する「温室効果ガス」といわれるガスがあり、地表面からの熱をいったん吸収してしまう。温室効果ガスを含む大気によって吸収された熱の一部は地表面に下向きに放射され、一部は大気上層に上向きに放射される。このように日射に加えて大気からの下向きの放射による加熱があるため、地表面はより高い温度となる。この効果を「温室効果」という。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）の7物質が温室効果ガスとして定義とされている。

カ行

街区公園

主として街区内に居住する者の利用を目的とし、誘致距離の標準を250mとして設置する公園。

化学的酸素要求量（COD）

水中の有機物を酸化剤で酸化した際に消費される酸素の量。湖沼、海域の有機汚濁を測る代表的な指標で、CODは、Chemical Oxygen Demand の略号。この値が大きいほど水中に有機物等が多く、汚濁負荷（汚濁の度合い）が大きいことを示している。

かわさきエコドライブ宣言登録制度

エコドライブは、自動車排出ガスに含まれる二酸化炭素（CO₂）や大気汚染物質を減らすことができるため、地球温暖化防止などの環境対策につながる。さらに、燃料費の節約や交通安全にもつながるなど、メリットがたくさんある自動車の運転方法である。宣言登録はエコドライブを実践している方や趣旨に賛同していただける方をお願いしている。登録は川崎市インターネットホームページから行える。

環境・リスクコミュニケーション

環境に関する情報を市民、事業者、行政等の各ステークホルダー（利害関係者）で情報共有し、相互理解を深めていくこと。環境リスクを低減する取組を進めていくための基礎となる。

環境影響評価（環境アセスメント）

環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施

に当たりあらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づきその事業について適正な環境配慮を行うこと。川崎市では、全国に先駆けて環境影響評価に関する条例を制定している。

環境基準

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音に係る環境上の条件として、人の健康の保護及び生活環境の保全のうえで維持されることが望ましい基準として、「環境基本法」に定められている。環境基準は、「維持されることが望ましい基準」であり、行政上の政策目標である。これは、人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図っていくこととするものである。事業活動等を直接規制するものではないが、各種の規制措置や設備等の施策を講じる際の根拠となる。

環境負荷

人が環境に与える負荷のこと。単独では環境へ悪影響を及ぼさないが、集積することで悪影響を及ぼすものも含む。

環境保全水準

良好な環境の保全及び創出を図るため、地域環境管理計画に掲げる事項の一つ。地域環境管理計画では、環境影響評価に係る項目が示されているが、環境保全水準は、この環境影響評価に係るそれぞれの項目の目安となる「地域別環境保全水準」として示されたものをいう。

環境目標値

市民の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持することが望ましい水準として定められた目標値。「環境基本条例」の規定に基づき、大気汚染について定められている。

揮発性有機化合物（VOC）

蒸発しやすく大気中でガス状となる有機化合物の総称であり、代表的なものにトルエン、キシレン、酢酸エチルなどがある。それぞれの物質の有害性に加えて、大気中の窒素酸化物（NOx）と複雑な化学反応を起こすことにより光化学オキシダントが生成する。

急傾斜地崩壊危険区域

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、崩壊防止工事等が進められる区域。「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、県知事が指定する。

九都県市低公害車指定制度

燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車のみではなく、一般に市販されているガソリン自動車、LPG自動車、ディーゼル自動車であっても、窒素酸化物等の排出が少ない低公害かつ低燃費の自動車を指定して公用車に導入していくとともに、広く一般に導入を推奨する制度。

京都議定書

1997年12月に京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）」において採択されたもので、先進各国の温室効果ガスの排出量について2008年から2012年を期間（第1約束期間）とする法的拘束力のある数値目標が決定されるとともに、排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズム等の新たな仕組みが合意された。なお、COP18において第2約束期間を2013年から2020年とすることが採択されたが、日本は公平性・実効性の観点から参加していない。

近隣公園

主として近隣に居住する者の利用を目的とし、誘致距離の標準を500mとして設置している公園。

グリーン購入

市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷の低減に資するもの（環境物品等）を優先的に購入すること。2000年5月に、環境物品等への需要の転換を促進するために必要な事項を定めた「国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）」が制定された。

建築協定

一定区域内における建築物の位置、構造、用途、形態等に関する基準について、土地所有者等が締結できる民間協定。「建築基準法」では、市町村は、建築物の利用を増進しつつ、かつ、土地の環境を改善するために必要と認める場合は、この協定を締結できることを条例に定めることができると規定している。本市では、1971年に「建築協定条例」を制定した。

（川崎市）公害防止等生活環境の保全に関する条例

1999年に、「公害防止条例」に代えて制定した条例。市民の健康を保護し、安全な生活環境の確保を目的に、事業活動等による公害の防止及び環境への負荷の低減を図る。工場・事業場が遵守すべき基準、事業活動及び日常生活における環境保全のための措置その他環境の保全上の支障を防止するために必要な事項を定めている。

光化学オキシダント（Ox）

大気中の揮発性有機化合物（VOC）や窒素酸化物が太陽等の紫外線を吸収し、光化学反応で生成された酸化性物質の総称。粘膜への刺激、呼吸への影響といった健康影響のほか、農作物等植物へも影響を与えるため、大気汚染に係る環境基準が設けられている。光化学スモッグは、光化学オキシダントに起因するスモッグのことをいう。

公共用水域

水質汚濁防止法では、「河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい水路その他公共の用に供される水路をいう。」と定められている。

交通需要管理（＝交通需要マネジメント）

（TDM：Transportation Demand Management）

自動車交通の時間、経路、手段の変更、自動車の効率的な使用による標準化、分散化、軽減化を図ることで交通渋滞の緩和を目的としている。交通渋滞の緩和は、間接的に自動車公害を防止することから、重要な自動車対策として位置付けられており、「公害防止等生活環境の保全に関する条例」にその規定がある。

高度処理

下水処理において、通常の有機物除去を主とした二次処理で得られる処理水質以上の水質を得る目的で行う処理。除去対象物質は浮遊物、有機物、栄養塩類（窒素、燐）などである。なお、東京湾における赤潮の発生の原因となっている富栄養化防止には、窒素、燐の流入量削減が大きな課題となっている。

コージェネレーション（熱電併給システム）

発電と同時に発生した排熱も利用して、給湯、暖房等を行うエネルギー供給システム。従来の発電システムのエネルギー利用率は40%程度で、残りは失われていたが、このシステムでは最大80%まで高められる。これまで紙パルプ、石油化学産業等で導入されていたが、最近ではオフィ

スパル、病院、ホテル、スポーツ施設等でも導入が進んでいる。

固定発生源

環境を汚染する物質を発生する発生源のうち、自動車、船舶等移動する発生源に対し、工場や事業場のように固定した場所の発生源を固定発生源という。

コンポスト化

微生物の働きにより生ごみを堆肥（コンポスト）に変えること。

サ行

里山

里山とは、農業等の人為的な関わりにより形成されてきた自然環境で、一般的にクヌギ、コナラ等の二次林（薪炭林）で構成されている山林を指すが、言葉の定義は必ずしも確定していない。

酸化触媒

ディーゼルエンジンの排出ガスに含まれるPM（粒子状物質）を、白金等の触媒作用（酸化作用）で除去する装置。

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えかた、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック等20種類の廃棄物をいう。

産業廃棄物処理指導計画

川崎市環境基本計画のうち、産業廃棄物に係る個別計画で、市の産業廃棄物行政の方向性や排出事業者、産業廃棄物処理業者等に対する指導方針を定めている。2015年度に「第6次産業廃棄物処理指導計画（2016～2020）」を策定し、産業廃棄物の発生抑制、資源化及び適正処理を推進している。

酸性雨

化石燃料等の燃焼で生じる硫黄酸化物や窒素酸化物などの大気汚染物質が大気中で硫酸や硝酸等に変化し、それが雨等に取り込まれた形、あるいは直接、ガス、エアロソルの形で酸が地上に到達することをいう。雨はごく自然の状態でも空気中の二酸化炭素が溶け込むことにより、pH5.6程度になるといわれているが、それより低いpHになった雨を通常「酸性雨」と呼んでいる。欧米では、湖沼や森林等の生態系に深刻な影響を与え、国境を越えた国際問題となっている。我が国では、環境庁（現環境省）によるモニタリング調査の結果、全国的に年平均値でpH4台の降水が確認された。生態系への影響は顕在化してはなかったが、今後も現在のような酸性雨が降り続くと、将来影響が現れる可能性が懸念される。

市街化区域

無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画法によって定められている都市計画区域の区分。市街化区域は、既に市街地を形成している区域や概ね10年以内に優先的、計画的に市街化を図る区域で、市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域である。

市開設型市民農園

市民の農業に対する理解を深めるとともに、土と自然に親しむ機会を提供している。利用期間は2年、1区画は10mとなっている。

自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域に

おける総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）

窒素酸化物に対する従来の施策をさらに強化するとともに、自動車交通に起因する粒子状物質の削減を図るため、自動車NOx法を改正し、2001年6月に制定された。自動車から排出される窒素酸化物や粒子状物質の総量の削減を図るため、総量削減基本方針及び総量削減計画の作成、車種規制等により対策を推進する。改正に伴い、車種規制の強化、事業者に対する措置の強化が行われている。

さらに、これまでの対策に加えて局地汚染対策及び流入車対策を講ずることとする法律改正がなされ、2008年1月から施行されている。

自動車騒音に係る要請限度

騒音規制法第17条第1項では、「市町村長は、騒音の測定を行った場合において、指定地域における自動車騒音が環境省令で定める限度を超えていることにより、道路周辺の生活環境が著しく損なわれると認めるときは、都道府県公安委員会に対し、道路交通法の規定による措置を執るべきことを要請するものとする。」と規定しているが、この規定に基づき、都道府県公安委員会に要請を行う限度を自動車騒音に係る要請限度という。

市民健康の森

緑の保全と創造及び地域コミュニティの形成を目的に、地域住民等と行政のパートナーシップにより住民が主体的に市民健康の森の管理・運営を行っている。

準多量排出事業者（事業系一般廃棄物準多量排出事業者）

前年の1月から12月までにおける市の指定処理施設（焼却場）への事業系ごみ（一般廃棄物）搬入量が1日平均30kg以上100kg未満または月平均0.9トン以上3トン未満であったものとして、市から認定を受けた事業者。川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例に基づき、事業系一般廃棄物減量等計画書の作成・提出が義務付けられている。

水道GLP

水道水の品質検査は、水道水の安全性を確認するもので高い精度と信頼性の確保が求められている。水道GLPは、水道の水質検査を実施する機関が、管理された体制の下で適正に検査を実施し、その検査結果の信頼性や精度管理が十分に確立されているかを第三者機関である（公社）日本水道協会が客観的に判断・評価して認定する制度である。

生活騒音

住宅内及びその周囲において、家庭用機器、住宅用設備又は音響機器から発生する騒音その他の日常生活に伴って発生する騒音をいう。

生活排水

炊事、洗濯、入浴等人の日常生活に伴い公共用水域に排出されるもので、工場等から排出される産業排水と区別されている。

生産緑地地区

市街化区域内にある農地等の役割を緑地機能の面から積極的に評価し、適切に保全することによって、都市環境を維持することをねらいとして都市計画上位置付けられた農地。生産緑地に指定されると税制上の優遇措置が受けられるが、土地利用が制限される。

生物化学的酸素要求量（BOD）

水中の有機物が微生物によって酸化分解される際に消費される酸素の量。河川の有機汚濁を測る代表的な指標で、BODは、Biochemical Oxygen